

令和7年度 事務事業評価（継続分）結果一覧表

評価	件数（件）
A評価（計画どおりに事業を進めることが適当）	87
B評価（事業の進め方に改善が必要）	13
C評価（事業の抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要）	0

注1 定量指標については、事業の性質上設定に適さないものもあるため、空欄となっているものもあります。

注2 評価に当たっては、定量指標・定性指標の達成度合い、人役も含めた投入コスト、今後の事業の実施方針、事務の効率化に向けた取組等、評価票の内容に加え、所管課へのヒアリングを行った結果等を総合的に勘案しています。

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 （千円）	一般財源 （千円）	予算額 （千円）	一般財源 （千円）	
1	総務部	秘書広報課	広報よなご関連経費	広報紙（広報よなご）の発行	・広報よなご（紙媒体）発行部数のうち配布される部数の割合について ・カタログポケット（インターネット媒体）の閲覧数向上に向けた対策について ・更なる部数の削減による経費削減の可否について		1か月あたりの紙媒体の配送部数及びインターネット媒体へのアクセス数	48,186	48,498	件	37,782	29,371	40,504	32,473	A
2		秘書広報課	あなたに届く市政情報発信事業	地元CATV、地元放送局、地元コミュニティラジオ、新聞広告、デジタル広告、SNS等を活用して、市政情報及び市の魅力発信を行う。	・指標の目標値の設定について ・情報発信の効果測定について	予算要求額を拡大するということであれば、情報発信に加え、当該発信に係る効果測定等の手法についても検討すること。	各媒体による情報発信回数	2,500	2,638	回	5,549	5,549	7,184	7,184	A
3		総務管財課	本庁舎等設備等整備事業	庁舎の建築物及び建築設備の老朽化に伴う補修ならびに改修工事を行うことで、快適な環境を維持する。	・複数年度契約、包括契約を行うことによる効果について						6,209	2,109	9,333	4,133	A
4		総務管財課	庁舎等不燃ごみ等収集業務	本庁舎等市有施設から排出される不燃ごみの収集を行うことで、快適な環境を維持する。	・電子マニフェストの導入に向けた意向について	・電子マニフェストの導入に向けた検討を進めること。					3,928	3,912	4,157	4,092	A
5	総務部	総務管財課	米子ゴルフ場環境整備事業	米子ゴルフ場の松枯れ被害木を伐採し、抵抗性松を新たに植栽する。	・指標の設定について ・今後の見通しについて	・平成27年度から現在に至るまで、3000本以上の松を伐採しているところだが、飛球リスクの予防効果、景観への影響等を考慮して、新たに松を植栽することでどの程度まで回復させるか・どの程度の期間を要するか等全体の見通しを立てた上で、年度毎の目標を定めて計画的に植栽を実施すること。 ・飛球リスクは松の植栽だけでなく、防球ネットの設置等の措置を講ずることも予防が可能と考えるが、松の植栽と代替措置の費用対効果について、比較検討が必要であると考える。					2,721	2,721	3,664	3,664	B
6		総務管財課	庁舎等資源ごみ収集業務	本庁舎等市有施設から排出される資源ごみの収集及び処分を行うことで、快適な環境を維持する。 （資源ごみの種類:ペットボトル、缶、発泡スチロール、蛍光灯、乾電池、水銀、古紙類）	・電子マニフェストの導入の意向について	電子マニフェストの導入に向けた検討を進めること。					2,236	2,234	3,130	3,103	A
7		職員課	職員研修事業	専門的知識や技能の開発のための研修事業	・指標の設定について ・研修内容の見直しについて	職員の基本的な実務能力の向上に向けて、研修内容、対象者等の再検討が必要と考える。					6,692	5,646	9,335	8,348	B

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
8		職員課	職員互助会事業	職員の相互共済・厚生の実施に関する事務	・指標の設定について ・互助会職員の雇用形態の見直しについて		文化体育施設利用券の利用率	85	85.4	%	5,780	5,610	5,784	5,784	A
9		防災安全課	災害対策事業	各種災害に対応できる関係設備の維持管理等(日常点検)を行う。	・事業の妥当性について		避難案内板の更新について事業計画に基づいた執行実施の割合	21	21	か所	4,739	3,755	4,333	4,233	A
10		防災安全課	連携備蓄物品更新事業	県及び市町村が、災害時に必要と見込まれる物資や資機材を連携して備蓄する。	・事業の妥当性について		県要領で定める目標品目数量の充足	90	78.2	%	3,377	2,803	4,000	3,500	A
11	総合政策部	交通政策課	巡回バス（どんぐりコロコロ）運行委託事業	旧淀江町で路線バスの廃止に伴い、地域住民の移動手段を確保するためコミュニティバス（米子市淀江町巡回バス）の運行を民間交通事業者へ委託して実施している。	・目標値の設定について	路線の統合・見直しと併せて、乗車人数の目標値を設定した上で事業実施の効果を測定すること。	どんぐりコロコロバスの年間利用者数	8,000	7,019	人	18,201	17,382	12,699	11,779	B
12		交通政策課	高齢者バス運賃助成事業	高齢者用バス定期券「グランド70」（鳥取県内の路線バスが6か月間乗り放題）の販売額の半額もしくは大半を助成し、補助対象事業者が販売する。軽減額は、補助対象事業者へ、精算交付する。	・支援額の見直しについて		補助額	10,327	10,647	千円	10,666	10,616	11,060	11,010	A
13		交通政策課	公共交通利用促進事業	公共交通の利用促進を図るための割引券配布・路線バス無料DAYの実施、外部専門家とのアドバイザー契約や出向職員への給与負担	・新たな利用促進施策について ・指標の設定について	バスの利用者数は、本事業以外の様々な取組が複合的に影響することは理解するが、本事業の実施目的は公共交通の利用促進であることから、イベント開催時のバス利用者数に加えて、平時におけるバス利用者数についても目標値を定め、効果を測定する必要があると考える。	バス無料DAYの1回当たりの参加者数	3,000	3,410	人	14,290	14,290	16,802	9,602	A
14		まちづくり企画課	中国国際交流員配置事業	JETプログラムを活用して任用した中国国際交流員をとおり、市民へ中国の文化や習慣、言語に触れる機会を提供するほか、友好都市である中国・保定市との意思疎通を図る。	・業務効率化の取組について		中国国際交流員が講師を務める各種講座の実施回数	44	50	回	4,690	4,354	6,156	5,812	A
15		まちづくり企画課	ビジネス人材確保推進事業	東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、東京23区に居住または通勤している者が本市に移住し、就業、企業、テレワーク、関係人口に関する要件を満たした場合に移住支援金を支給する。	・目標値の妥当性について	定量指標の目標値と実績との乖離が大きいため、現実的な目標値への見直しが必要と考える。	支援金交付件数	15	6	件	6,800	1,700	21,800	5,450	B
16		まちづくり企画課	韓国国際交流員配置事業	JETプログラムを活用して任用した韓国国際交流員をとおり、市民へ韓国の文化や習慣、言語に触れる機会を提供するほか、姉妹都市である韓国・束草市との意思疎通を図る。	・業務効率化の取組について		韓国国際交流員が講師を務める各種講座の実施回数	44	46	回	5,094	4,729	5,779	5,405	A
17		まちづくり企画課	移住定住推進事業	移住定住相談窓口を設置し、本市への移住を検討している方への相談対応や、移住に関する情報提供を行う。また、動画やリーフレット等を用いて、本市のPRを行うことで、移住の促進を図る。	・指標の設定について		米子市への移住者数	500	558	人	5,057	4,057	5,548	4,548	A
18		地域振興課	防犯灯設置事業	自治会に対し、防犯灯の新設、切替、取替、移設及び電灯料に係る経費の補助を行う。	・指標の設定について						10,328	9,738	16,575	15,708	A

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
19		地域振興課	公民館施設等整備事業	社会教育および地域活動の拠点である公民館を安心安全に管理運営するために必要な施設整備を行う。	・指標の設定について ・長寿命化計画の策定状況について	公民館の在り方について方針を定めた上で、長寿命化計画の策定に向けて取り組むこと。					74,108	14,108	84,216	4,616	B
20		地域振興課	交通安全指導員	道路交通の安全保持及び交通安全運動の推進を図るため、米子市交通安全指導員を委嘱し、歩行者、自転車利用者、自動車運転者等の交通安全指導にあたる	・事業の妥当性について		交通安全運動中の広報活動の回数	20	22	回	3,237	3,237	3,733	3,733	A
21		人権政策課	人権教育・啓発事業	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けて、市人権・同和教育研究集会等の各種講演会・研修会の開催及び人権教育・啓発資料の作成等さまざまな角度から教育・啓発を推進する。	・指標の設定について						8,204	8,204	9,192	9,192	A
22	市民生活部	市民一課	住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳事務の効率化を図るとともに、住民票の広域交付等を行う。	・指標の設定について						3,300	3,300	3,300	3,300	A
23		保険年金課	医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	小児、ひとり親家庭、特定疾病の者に医療費を助成する。	・医療情報プラットフォームによる特別医療の資格確認の導入に向けた動きについて		助成額	832,765	812,076	千円	834,540	413,988	811,372	402,292	A
24		環境政策課	公害対策事業	河川の水質調査、騒音・振動測定、臭気測定の実施及び公害苦情対応。特定外来生物による生態系等に係る被害の防止。	・指標の設定について		環境保全協定に基づく騒音測定の実施（回/年）	4	4	回	4,390	4,390	6,497	5,287	A
25		環境政策課	ヌカ力対策事業	被害予防の注意喚起及び予防方法に関する正しい知識の周知・啓発。これまでの調査・研究の知見を基に、弓浜地区全域等でヌカ力発生抑制対策を実施した土地所有者又は自治会に補助金を交付する。併せて調査・研究も継続実施。	・事業実施の効果について						5,066	5,066	5,235	5,235	A
26		クリーン推進課	リサイクル推進員設置事業	自治会から推薦された方々をリサイクル推進員として委嘱し、各地域でのごみの減量化、資源化、適正な排出等の活動のリーダー的役割を担ってもらう。	・事務の効率化に係る課題について ・指標の設定について	配布する活動用品の精査をはじめ、事務処理手順を見直し、事務の効率化を図ること。 リサイクル推進員の定数の設定について、自治会の活動に係る状況の変化等も鑑みて適宜見直しを検討すること。	リサイクル推進員新任者研修会の参加率	70	79	%	4,934	4,934	4,999	4,999	A
27		福祉政策課	地域力強化推進事業	地域福祉活動支援員を配置し、地域課題の把握、地域住民が主体的に地域課題について協議する体制づくりの支援、住民への地域福祉活動に係る意識醸成、住民主体の活動や交流できる場などの地域資源を創出するための支援、及び地域生活課題を抱える方の支援を行う。（なお、本事業は、重層的支援体制整備事業の中の、「生活支援体制整備事業」及び「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」という2つの事業を兼ね備えたものである。※いずれも重層的支援体制整備事業実施における必須事業）	・指標の設定について		①地区版福祉のまちづくりプランの新規作成地区数/年 ②地域活動者や事業者等との協働による地域福祉活動の実践事例数/年	①2地区 ②5事例	①0地区 ②14事例	①地区 ②事例	23,500	7,537	27,495	8,676	A

整理番号	部署名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
28	福祉保健部	福祉政策課	社会福祉法人指導監査事業	米子市が所管する市内16の社会福祉法人に対して、関係法令等に基づき法人運営が適切に行われているか確認するため、指導監査を行う。また、法人運営に関わる各種許認可及び届出の受理、社会福祉法人にかかる情報開示等を実施する。	・指摘事項の多い法人への対応について ・監査の実施サイクルの設定について ・指標の設定について	所轄庁の適切な指導により、法人運営の適正化が図られるという観点から、事業の効果を定量的に測定することも可能であると考える。（指標の一例として監査指摘事項数の減が挙げられるが、これに限らない。）					3,095	3,095	3,436	3,436	A
29		福祉課	生活保護扶助費	国が定める生活保護基準により、扶助費を支給する。	・ケース記録等の管理方法について	ケース記録等の電子化に向けた取組を進めること。					3,232,329	771,817	3,235,260	753,332	B
30		福祉課	生活保護適正実施事業	生活保護の適正実施に必要な各種事業（レセプト点検・保護決定体制強化等）を行う。	・就労収入の未申告、重複・頻回受診等の発生予防に向けた取組について						11,766	5,443	14,383	7,102	A
31		障がい者支援課	地域活動支援センター運営事業	地域活動支援センターを運営する民間福祉団体等に対し、人件費及び報酬、運営費の一部の補助を行う。	・制度見直しの背景及び内容について ・指標の設定について	各補助事業者に対し、市が求める水準のサービスの提供を維持するよう、引き続き指導を徹底すること。	地域活動支援センター（3か所）の実利用者数	70	133	人	27,391	20,135	28,020	20,281	A
32		障がい者支援課	身体障がい者等日常生活用具給付事業	在宅の障がい者、児に対し、障がいの種類や程度に応じて日常生活の利便性を向上させる用具を給付する。	・業務効率化に向けた課題について						42,223	10,557	43,000	10,750	A
33		障がい者支援課	補装具費支給事業	身体障がい者、児に対し、身体的部分的欠損や機能損傷を直接的に補う用具の購入費用及び修理費の一部を支給する。	・業務効率化に向けた課題について						37,347	9,338	38,613	9,653	A
34		障がい者支援課	聴覚障がい者生活支援事業	聴覚障がい者に対する情報保障として、手話通訳者の市役所窓口への配置、緊急情報FAX等配信事業、手話通訳者派遣事業や手話奉仕員養成事業（県西部9市町村合同事業）、手話言語普及啓発に係る事業の実施。	・手話通訳者の派遣見込数と実績値について		委託先における年間派遣見込に対する派遣実績	1,281	1,075	件	21,795	10,679	27,472	10,739	A
35		障がい者支援課	障がい児者在宅生活支援事業	障がい児者のニーズが高いものの、障害者総合支援法等による支給対象とならないサービスへの補助等を行う。	・事業実施の効果について						7,551	3,778	14,266	7,133	A
36		障がい者支援課	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業	障がい者グループホームを運営する者に対し、パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者及び医療的ケアが必要で四肢麻痺等のある重度の障がい者が利用する場合の夜間の世話人および生活支援員にかかる人件費の一部を補助する間接補助事業。	・指標の設定について						8,559	4,280	7,487	3,744	A
37		障がい者支援課	心身障がい者タクシー利用扶助事業	重度心身障がい者、児に対して、タクシー1回の利用につき初乗り料金の額から当該初乗り料金の額の10分の1に相当する額を控除して得た額を助成する。（交付枚数：3枚/月×12月）	・プッシュ式の検討について ・指標の設定について	利用者の利便性の向上及び繁忙期における窓口の混雑緩和に向けて、電子申請の導入に向けた取組を進めること。交付枚数と実際に利用された枚数の比較等により、費用対効果についての効果検証を実施すること。					3,812	3,812	4,023	4,023	A
38		障がい者支援課	強度行動障がい者入居等支援事業	重度の強度行動障がい者を受け入れる施設入所、及び共同生活援助、短期入所、生活介護による支援を提供する事業所の運営経費を補助。また、安定的な障害福祉サービスを利用できていない強度行動障がい児者の支援のため関係機関でワーキンググループの運営経費を補助。	・指標の設定について						2,767	1,374	6,922	3,461	A

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
39		長寿社会課	シルバー人材センター運営事業	公益社団法人米子広域シルバー人材センターに対し、その運営費を補助しシルバー事業の支援を行う。また、県シルバー人材センター連合会等の関係機関との連絡・調整等を行う。	・会員数及び受託数の推移について		会員数の減少率 (△1%以内) ※目標値及び実績値は会員数を記載	518	519	人	13,163	11,696	13,112	11,651	A
40		長寿社会課	老人福祉バス運行事業	老人福祉バスの運行により、高齢者の教養の向上、健康の増進、リクリエーションの機会の増進及び地域社会との交流を図る。	・指標の設定について ・利用者負担金について	利用者負担の在り方について委託先と継続的に協議の上、本補助金の適正な金額について検証を行うこと。	老人福祉バスの運行回数 (年間)	120	131	回	4,510	4,510	5,302	5,302	A
41		健康対策課	予防接種事業	乳幼児等に対して、委託医療機関で各種予防接種（ロタウイルス、B型肝炎、小児用肺炎球菌、五種混合、四種混合、ヒブ、二種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、HPV）を実施する。	・指標の設定について ・予診票の発送業務、請求事務等の今後の在り方について	定量指標として、予防接種の接種率を設定し、事業の効果を測る必要があると考える。 (予防接種の種類が複数あるため、種類ごとに目標値を設定する、特に接種者が多いものについて目標値を設定する、接種率が低いものについて目標値を設定する、全体の平均値の目標を設定する等の手法が考えられる。)					441,568	441,568	438,315	438,187	A
42		健康対策課	急患診療所運営事業	(公社)鳥取県西部医師会に対し急患診療所運営費補助金を支給する	・事業の妥当性について						24,660	24,660	24,660	24,660	A
43		健康対策課	健康増進事業	生活習慣の変化により、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。国は、「健康日本21」を策定し、健康寿命の延伸と生活習慣の質の向上を目指し国民が一体となった健康づくりを推進しており、市においても第2期米子市健康増進計画を策定し、健康づくりを推進している。	・事業実施の効果について ・業務効率化の取組について	引き続き、幅広い年代に対し各種検診の受診や健康に係る教育・相談の機会を提供するとともに、健康教育・健康相談については、特に事業のターゲット層としている成人期の市民の参加者の増加に向けた取組を進めること。					13,278	4,952	15,182	8,418	B
44		健康対策課	休日、身障者歯科診療所運営費助成事業	(一社)鳥取県西部歯科医師会に休日救急歯科診療業務を委託。同歯科医師会の実施する心身障害者(児)救急歯科診療事業に対し補助金を支給。	・事業の妥当性について						3,827	3,394	3,979	3,546	A
45		こども政策課	医療的ケアのための看護師配置事業	医療的ケアを必要とする児童が通学する小学校に看護師を配置することにより、学校での健康管理や日常的な医療的ケアを実施できる体制構築を図る。	・医療的ケアを必要とする児童の把握方法、支援の充足率について ・市立中学校への看護師の配置について		看護師を適切に配置できた医療的ケア児の人数	4	4	人	10,095	7,275	12,947	9,931	A
46		こども相談課	産後ケア事業	産後1年未満の産婦で、親族等から適切な援助を受けることができない母子であって、育児についての支援を必要とする者を対象に、産科医療機関等の専門職のいる施設において、休養や育児相談等を提供する。	・利用者が増加している要因について ・指標の設定について ・業務効率化の取組について	定量指標について、現在の指標は利用予約をとれた者に対して確実にサービスを提供することができていることを示すものとのことだが、事業の効果をよりの確に測定することができるものに見直す必要があると考える。	延利用者数と利用施設の確保割合	100	100	%	23,093	9,405	35,074	8,769	A
47		こども相談課	母子保健事業	妊婦、乳幼児及びその養育者を対象とする各種相談及び子育て支援教室等を実施する。	・事業の妥当性について		各相談会等において、参加者に対し適切に支援を実施した件数	1,657	1,657	件	6,111	4,851	10,571	7,311	A
48		こども相談課	産後健康診査事業	出産後間もない時期の産婦（産後2週間と1か月の2回）に対する健康診査について公費助成を行う	・産後健診から医療の介入や保健師等のフォローに繋がる件数について ・業務効率化に向けた課題（連絡票の二重業務）について		受診率	100	94.1	%	9,556	4,206	10,751	5,501	A

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
49	こども総本部（一部教育委員会事務局を含む。）	こども相談課	5歳児健康診査事業	発達障がい及びその傾向がある幼児を早期に発見し、就学に向けて適切な支援を行うための健診及び相談を実施する。	・保育園等に就園していない児童への実施方法について ・アンケートの返送がない家庭への働きかけについて ・J-COIN導入の効果について		受診率	100	91.8	%	4,496	4,496	5,302	5,302	A
50		こども相談課	障がい児相談支援事業	障がい児相談支援事業所を運営し、障がい児が自立した日常生活、社会生活が営むことができるよう、障がい児及びその保護者の意志を尊重し、必要な障害福祉サービスが利用できるよう、利用計画作成などの相談支援事業を行う。	・令和6年度において新規の受託件数が伸びていない要因について						4,912	3,707	7,358	4,767	A
51		こども相談課	1年生アドバイザー活用事業	1年生アドバイザーが保育施設等及び小学校を訪問し、就学に係る助言や小学1年生学級の学級経営などの助言やサポートを行う。	・相談件数及び「相談の解決」の判断基準について		就学に係る相談件数のうち、解決に至った割合	100	100	%	3,305	2,155	6,800	4,500	A
52		こども相談課	女性相談事業	困難な問題を抱える女性の発見に努め、その立場に立って女性を取り巻く様々な問題に対しての相談・保護・自立支援を行う。	・相談件数及び「相談の解決」の判断基準について		女性相談に係る相談件数のうち、解決に至った割合	60	45	%	3,642	1,037	7,040	3,520	A
53		こども施設課	学校ICT環境向上推進事業	学校教育に必要なICT機器の不具合対応及びネットワークの管理を行うもの	・指標の設定について		セキュリティインシデント発生件数	0	0	件	3,551	3,551	13,009	12,626	A
54		こども施設課	中学校校務用パソコン管理事業	市内小学校に職員用の校務用パソコンを配備し、センターサーバー化によるデータの一元的な管理を行う。	・事業の妥当性について		情報セキュリティに係る重大事案（ウイルス感染等による情報の改ざん・消失・漏洩）	0	0	件	10,038	10,038	12,730	10,330	A
55		こども施設課	小学校学校業務支援システム管理事業	学校業務支援システム（C4th）の管理を行う。	・実施の効果について ・指標の設定について		システムの大規模障害発生件数	0	0	件	7,537	7,537	7,537	7,537	A
56		こども施設課	小学校消防用設備改修事業	点検等により、消防法の基準に不適合と判明した小学校の消防用設備について、更新・整備を行う。	・事業の妥当性について						3,401	3,401	4,590	4,590	A
57		こども施設課	中学校学校業務支援システム管理事業	学校業務支援システム（C4th）の管理を行う。	・事業実施の効果について ・指標の設定について		システムの大規模障害発生件数	0	0	件	3,277	3,277	3,277	3,277	A
58		こども支援課	児童扶養手当事業	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護しているひとり親家庭等に対し、所得に応じた手当を支給する。	・地方分権制度を利用した事務改善の要望内容について	法定受託事務であり、規定に則り適正に事業を実施していることを確認した。					669,312	447,548	680,394	454,738	A
59		こども支援課	児童手当事業	児童（0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子。）を養育している方に対し手当を支給する。	・業務効率化の取組について	法定受託事務であり、規定に則り適正に事業を実施していることを確認した。					2,490,006	372,240	3,339,888	311,824	A

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
60		こども支援課 (こども相談課)	ひとり親福祉事業	母子・父子自立支援員を配置して、ひとり親世帯の生活全般の相談に応じるとともに、必要なサービスや適切な支援機関の利用に繋げる。 ※令和6年度所管課：こども支援課 令和7年度所管課：こども相談課 令和6年度中の事業実績を対象とする調査であることから、こども支援課が評価票を作成しています。	・事業費増額の要因について						2,107	1,953	6,729	6,129	A
61		こども支援課	むし歯予防コンプリート作戦事業	米子市立小学校でフッ化物洗口を実施する。	・教員の負担感の軽減に向けた取組について						4,905	4,905	14,820	14,820	A
62		こども支援課	中学校大会派遣事業	中学校教育の一環として行われている部活動の大会への派遣に要する経費を補助する。	・業務の効率化について						12,722	12,722	7,287	7,287	A
63		こども支援課	学校保健事業 (こども支援課)	①学校管理下の児童生徒の災害給付制度に加入し、災害申請や給付手続きを行う。 ②市や教職員などに賠償責任がある事故などの発生時に、損害賠償金を支払えるよう保険に加入し、申請を行う。	・事業の妥当性について	所定の手続に則り、適正に事業を実施していることを確認した。					11,341	6,780	11,328	6,167	A
64		経済戦略課	勤労者福祉サービスセンター運営補助事業	福利厚生事業に恵まれない中小企業勤労者に対して、当該事業を実施する（一財）米子市勤労者福祉サービスセンターの運営を支援するため補助金を交付する。	・指標の設定について		勤労者福祉サービスセンター会員事業者数	280	280	事業所	7,800	7,800	6,800	6,800	A
65		経済戦略課	情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	新規進出・移転拡大を行うIT・ソフトウェア・情報処理関連の企業に対して、設備投資や事務所借室料の補助を行う。	・進出企業による令和6年度の新規雇用創出数について ・指標の設定について	補助事業に係る数値目標（例えば補助事業者による新規雇用創出数等が想定されるが、これに限らない。）を定め、定量的に事業の効果を測定していく必要があると考える。					1,950	1,950	3,404	3,404	A
66		商工課	米子がいな祭補助事業	米子がいな祭に運営補助金を支出し、財政面から支援を行う。	・今後の方向性について		入込客数	180,000	191,000	人	8,300	8,300	7,362	7,362	A
67		商工課	商工振興まちづくり連携事業	米子商工会議所及び米子日吉津商工会が行う地域経済の底上げにつながる業務への支援	・指標の設定について ・類似する補助金との一本化について	類似の補助事業（商工業振興補助金）との一本化に向けて検討し、業務の効率化を図ること。	新規創業件数	60	71	件	6,122	6,122	6,122	6,122	A
68		商工課	地域経済変動対策資金利子補助事業	燃油及び原材料価格の高騰・円安の影響で売上高が減少した事業者が、地域経済変動対策資金の融資を受けた場合、県と協調して利子額の全額を補助する。	・指標の設定について						35,400	5	25,694	4,358	A
69		商工課	商工業振興補助金	市内商工団体等に対する補助金の交付	・指標の設定について ・類似する補助金との一本化について	類似の補助事業（商工振興まちづくり連携事業）との一本化に向けて検討し、業務の効率化を図ること。	①新規創業件数 (米子日吉津商工会) ②連携組織等支援事業 セミナー等開催実績 (鳥取県中小企業団体中央会)	①4 ②5	①4 ②5	件	2,724	2,724	3,824	3,824	A

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
70		観光課	コンベンション関連経費	財団法人とっとりコンベンションビューローに対し、運営費、大会開催補助金等の交付を行い活用を図る。また国際会議場の管理運営においても利用者に対するサービス向上に努め、利用促進を図る。	・国際会議場の施設稼働率の推移について		国際会議場利用者数	28,000	28,997	人	89,997	81,276	110,187	101,114	A
71		観光課	大山山麓・日野川流域観光推進協議会事業	圏域のブランド化による「稼ぐ地域づくり」を目指し、次の施策を五本柱として事業を展開。 ①サイクリング事業 ②二次交通事業 ③プロモーション事業 ④インバウンド誘客事業 ⑤広域連携事業	・同一エリアに存する広域連携組織との住み分けについて ・指標の設定について ・効率性の一次評価について	協議会の構成員と協同しながら、協議会として行う事業の内容、担うべき役割等を整理の上、協議会の在り方を含めて検討すること。					7,826	7,826	8,473	8,473	B
72		観光課	皆生温泉まちづくりビジョン推進事業	皆生温泉まちづくりビジョンに掲げる「30年後も選ばれ続ける温泉地」をめざす「皆生温泉エリア経営実行委員会」に負担金を拠出し、当団体の来街支援事業のうち、来街者の滞在時間延長・消費額向上を促す飲食店等の誘致に係る「空き不動産への新規出店者誘致・開業支援事業」に取り組むとともに、情報発信事業による受け手の行動変容を促す取組みに充当するもの。	・空き不動産への出店者数について		皆生温泉入湯客数	410,000	407,000	人	10,117	10,117	8,180	8,180	A
73		観光課	国際定期便利用促進協議会	外国人観光客の受け入れ体制の整備、広報宣伝、国際定期便の利用促進等を効果的、集中的に実施するために、山陰両県の経済団体、観光関連団体および行政で組織する国際定期便利用促進協議会の会員として負担金を拠出する。	・事業の妥当性について		米子空港発着の国際定期便搭乗率	71.1	72.8	%	7,271	7,271	7,285	7,285	A
74		観光課	「米子の食文化」魅力発信事業	米子の食文化として定着しつつある「牛骨ラーメン」、「さばしゃぶ」、「475パフェ」などの食のコンテンツの情報発信及び観光客受入れ環境整備を強化し、本市への誘客・集客の増加につなげる。R5に採用された地域おこし協力隊員により食のコンテンツを中心とした本市の観光情報について発信を行う。	・コンテンツの認知度の向上について						4,417	4,417	4,895	4,895	A
75		観光課	米子城を活用した観光誘客推進事業	米子城跡を本市の観光資源として活用するための施策（PR等）を実施するもの。	・SNS広告の閲覧数について ・効果測定について	城下町インバウンド補助金の補助事業者と連携し、誘客事業の効果検証の実施に向けた検討を進めること。					1,826	1,826	3,557	3,557	A
76	経済部	文化振興課	文化ホール管理運営費	市の芸術文化活動の拠点施設として、指定管理者による適切な施設管理・運営を行う。	・将来的な施設の在り方に係る方針について ・指標の設定について ・とっとり施設予約サービスの導入について	公会堂及びさなめホールを含めたホール3館の今後の在り方について、早急に方針を策定すること。 とっとり施設予約サービスの早期導入に向けて取り組み、利便性の向上を図ること。	利用者数	141,000	106,472	人	96,581	94,842	102,468	90,928	B
77		文化振興課	公会堂管理運営費	市の芸術文化活動の拠点施設として、指定管理者による適切な施設管理・運営を行う。	・指標の設定について ・とっとり施設予約サービスの導入について	とっとり施設予約サービスの早期導入に向けて取り組み、利便性の向上を図ること。	利用者数	151,000	111,906	人	75,229	74,582	83,316	74,068	B
78		文化振興課	美術館管理運営費	特別共催展、特別企画展等の展覧会事業や教育普及事業の実施、市展・県展の開催、秋の文化祭開催への協力等により、広く市民に美術作品の鑑賞機会と発表の場を提供し、指定管理者による美術館の適切な管理運営を図る。	・指標の設定について ・とっとり施設予約サービスの導入について	とっとり施設予約サービスの早期導入に向けて取り組み、利便性の向上を図ること。	利用者数	114,000	90,699	人	71,088	66,488	66,466	65,366	B

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
79		農林課	松くい虫等防除事業	森林病害虫（松くい虫被害、ナラ枯れ被害）の飛散、被害拡大を防止するために被害木の伐倒、駆除及び防除を行う。	・防除の効果について ・指標の設定について	本事業により防除等を実施した結果、被害本数・面積の減少に繋がるという観点から定量的に事業の効果を測定することができると思う。					20,229	9,866	21,139	10,309	A
80		農林課	大沢川管渠点検調査事業	平成12年度に発生した鳥取県西部地震に係る大沢川被災家屋等復旧特別対策事業の実施区間において、既設管渠排水路の経年劣化の状況を把握するため、内部点検調査等を実施するもの。	・事業の妥当性について		点検延長	1,779	1,779	m	4,971	4,971	5,600	5,600	A
81		農林課	就農条件整備事業	認定新規就農者に対し、就農初期に必要な機械・施設等の導入にかかる経費を補助する。	・指標の設定について ・事務の効率化に向けた課題について		各事業者が就農時に作成した営農計画における生産量に対する実生産量	19,220	24,540	kg	6,441	1,074	25,780	4,297	A
82		農林課	有害鳥獣対策事業	野生鳥獣に対する様々な被害防止のための総合的な取組の支援	・被害面積の目標値の設定根拠について ・事務の効率化に向けた取組について ・捕獲者の養成に向けた取組について	被害面積の拡大防止に向け、更なる有害鳥獣の侵入対策の強化及び捕獲者の養成に取り組むこと。 業務の効率化に向けて、GISの活用による被害対策等の可視化、ICTの活用による情報管理の導入に係る計画等の策定を検討すること。	被害面積	40	74.7	a	9,774	4,708	11,230	4,750	B
83		農林課	スマート農業推進事業	スマート農機を導入する事業者に導入経費を補助する。	・事業の妥当性について ・事務の効率化に向けた課題について		経営面積の拡大	3	3.83	ha	4,486	748	28,378	4,566	A
84		農林課	米川水利用調整事業	中海淡水化に替わる弓浜半島地域の農業用水として米川用水路を有効活用するために、米川の管理体制を整備するのに要する経費を米川土地改良区に対して助成する。	・事業の妥当性について						12,023	3,351	35,167	4,089	A
85		農林課	国営大山山麓地区土地改良事業	国営大山山麓総合農地開発事業で造成された約2,000haの農地に下蚊屋ダムをはじめとする農業水利施設について、国から管理委託を受けた関係市町が共同して施設の維持管理を行うに当たり、その事業費を受益面積に応じて負担する	・事業の妥当性について						2,469	2,469	3,430	3,430	A
86		農林課	担い手規模拡大促進事業	農地の利用の集積を行った事業主体に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。	・目標値の設定について		担い手により新たに耕作される農業振興地域内の農地面積の増加	3,750	5,865	a	4,692	4,692	3,000	3,000	A
87		水産振興室	淡水魚試験研究育成事業	補助事業者が米子市淡水魚試験研究育成施設で実施している鮎、鮭、うなぎ、あまご等の増殖及び試験研究により、これら淡水魚の種苗生産の安定化、増大を図る事業。	・補助金の支払回数について ・淡水魚試験研究育成施設の今後の在り方について	淡水魚試験研究育成施設の今後の在り方について検討すること。	鮎の種苗生産量	250	216	万匹	7,600	7,600	7,600	7,600	B
88		水産振興室	米子市漁業協同組合運営事業	漁業協同組合の管理運営に関する事業、稚魚稚貝等の放流事業、増殖及び増殖に関する事業に係る経費を助成することにより、漁業協同組合の健全な発展を促し、水産業の生産力向上を図る。	・指標の設定について ・補助金の支払回数について						7,200	7,200	7,200	7,200	A

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
89		水産振興室	淡水魚育成放流事業	補助事業者が米子市淡水魚試験研究育成施設で生産した稚鮎等を日野川へ放流、天然稚鮎の遡上を容易にするための魚道整備、産卵場の整備及びカワウ等による食害防止事業等を実施することにより水産資源の回復及び増殖を図り、内水面漁業の振興に資する。	・指標の設定について		鮎の放流数	200	208	万匹	3,000	3,000	3,000	3,000	A
90	都市整備部	道路整備課	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	特定防衛施設（美保飛行場）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保飛行場周辺地域の狭あい道路の改良を行うもの。	・効率的な予算執行・事業進捗のための取組について ・用地買収に関し、紙契約の利用が多い理由について						60,884	734	99,128	3,848	A
91		建築相談課	震災に強いまちづくり促進事業	住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。	・指標の設定について		耐震改修件数	2	3	件	18,275	5,136	37,444	11,330	A
92		建築相談課	バリアフリー改修推進事業	不特定多数の者が利用する特定建築物等のバリアフリー改修を行う民間事業者に整備費の一部を助成する。	・指標の設定について ・事業者のキャンセル理由及びその後の対応について		特定建築物等のバリアフリー改修にかかる補助事業を実施した施設整備数（各年度末時点の累計）	21	26	件	0	0	20,042	5,024	A
93		住宅政策課	空家等対策事業	空家等及び空き地について、「発生抑制」「活用促進」「適切な管理」「除却の促進」（空き地については「除却の促進」を除く）の基本方針を柱に、様々な課題に対し、総合的に取組を進める。	・空き家の戸数について ・特定空き家の戸数及びそのうち課題の解決に至った戸数について ・空き家システムの導入効果について		空き家・空き地バンクの成約件数	10	13	件	10,342	6,287	8,580	5,337	A
94		住宅政策課	市営住宅長寿命化改善事業	市営住宅の長寿命化に係る改修等を行う。	・工事における情報共有システムの活用について		米子市営住宅長寿命化計画において長寿命化改善工事を予定している住宅戸数の目標値及び実績値	79	79	戸	409,940	3,924	244,349	4,758	A
95		住宅政策課	特定空家等除却補助金	著しく管理が不全な特定空家等を対象として、所有者等が自ら建物を除却する場合に除却費用の一部を補助する。	・空き家の戸数について ・特定空き家の戸数及びそのうち課題の解決に至った戸数について ・空き家システムの導入効果について		特定空家等の除却件数	14	10	件	10,529	2,633	18,000	4,500	A
96	教育委員会事務	学校教育課	日本語教育推進員等設置事業	日本語指導ができる推進員や支援員を配置して、外国籍等を理由に日本語による学習や生活が困難な児童生徒及びその家庭に対して必要なサポートを行う。また、推進員や支援員がいないときの支援としてポケットーク（多言語翻訳機）を活用する。	・支援を要する児童生徒をどの程度カバーできているか ・事業の実施効果について		支援を受けている児童生徒のDLA（日本語能力を測る評価ツール）の数値が前年度の数値から上回った割合	100	100	%	4,231	4,231	5,288	5,288	A

整理番号	部局名	所属名称	事業名	事業の概要	調査した点	今後の改善・見直し事項等	定量指標				R6決算額		R7予算額		評価
							指標名	R6目標値	R6実績値	単位	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	
97	事務局	生涯学習課	コミュニティ・スクール推進事業	教育委員会事務局に統括コーディネーターを配置し、学校運営協議会・地域学校協働本部の運営を支援する。各学校に地域学校協働活動推進員を配置し、地域学校協働活動の運営を支援する。コミュニティ・スクールについての研修を行い、市民の理解・啓発を促す。	・指標の設定について		学校支援ボランティアの年間活動実績（延べ人数）	20,602	20,596	人	27,269	10,686	35,863	13,617	A
98	議会事務局	議会事務局	議会報発行事業	市議会定例会後「よなご市議会だより」を発行し、自治会経由で全世帯へ配布する。	・市議会だよりの発行部数について		市議会だより発行部数	47,300	47,300	部	9,196	9,196	9,500	9,500	A
99		議会事務局	議会DX推進事業	米子市議会においてペーパーレス会議システムを利用し、タブレット端末を活用したペーパーレス会議を行うことにより、市議会の円滑な議会運営と充実した議案審議を図るとともに、議員活動における情報収集の効率化を行う。	・事業の実施効果について		紙資源削減枚数	2,020,000	1,816,784	枚	3,144	3,144	3,228	3,228	A
100		議会事務局	議会インターネット配信事業	本会議及び定例会中の予算決算委員会総括質問のインターネットによるライブ中継及び録画配信を併せて行うもの 委員会室で開催される常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会のインターネットによる録画配信を行うもの	・指標の設定について	本事業の効果を測る上で、本会議に係る部分（視聴者数の集計に係る追加の費用が発生しない部分）だけでも視聴者数の目標値を設定し、把握することは必要であるとする。	配信した会議の回数	82	82	回	7,657	3,757	2,986	2,986	A